

2020(令和2)年12月10日(木)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
雇用構造と政策部門付 渡邊 木綿子
(電話) 03-5903-6240 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」結果

調査結果のポイント

<年末に向けての暮らし向きが「苦しい」ひとり親は60.8%>

年末に向けての暮らし向きを尋ねると、【ひとり親】では「大変苦しい」が27.4%、「やや苦しい」が33.4%で、「苦しい」との回答が計60.8%となった。これに対し、既婚・子ありや子なしの【ひとり親以外】は同順に21.2%、26.4%で、「苦しい」との回答は計47.6%となった(p5【図表7】)。

<直近1ヶ月間に必要とする食料が買えないことが「あった」ひとり親は35.6%>

直近1ヶ月間に、お金が足りなくて(世帯が)必要とする食料が買えないことがあったか尋ねると、【ひとり親】では「よくあった」が7.6%、「ときどきあった」が12.2%、「まれにあった」が15.8%で、「あった」との回答が計35.6%となった。これに対し、【ひとり親以外】では同順に6.0%、9.0%、11.4%で、「あった」との回答は計26.4%となった(p5【図表8】)。

調査の概要

1. 趣旨・目的

ひとり親家庭は、非正規雇用労働者の割合が高く収入が少ないなど、元々、経済的基盤が弱く厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染症の与える影響が懸念されている。足下のひとり親家庭の状況を緊急に把握し、必要な施策を検討するため、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課からの要請を受けて緊急調査¹を行った。

2. 調査対象・方法

スマートフォン等調査のモニター会員(20歳~60歳台前半,学生を除く)から無作為に抽出された1万人を対象に、11/27に配信(依頼)を行い、11/30にかけて「満20歳未満の子どもを養育しているひとり親(未婚・離婚・死別者)」及び、比較のための「ひとり親以外(満20歳未満の子どもを養育している既婚者、子どもを養育していない既婚・未婚・離婚・死別者)」各500人(計1,000人)の回答を収集した^{2,3}。

¹ 緊急実施のため、調査規模が限定される等の制約があったことを前提に、巻末に掲載の属性を持つ回答者からの回答を単純集計した結果を示す。

² 【ひとり親】については「全国ひとり親世帯等調査」結果を基に、性別(母子・父子)×昨年(2019年)の世帯年収(~200万円未満、200万円以上400万円未満、400万円以上の3区分)、【ひとり親以外】については「国民生活基礎調査」の特別集計結果を基に、配偶者の有無×昨年の世帯年収(同)の各6区分で割付回収を行った。

³ 【ひとり親】の回答者(500人中)にも、「離婚したひとり親と子の2人暮らし」(34.0%)や「離婚したひとり親と子2人または子と親等の3人暮らし」(31.4%)など多様なケースが含まれている。また、【ひとり親以外】の回答者(500人中)には、例えば「既婚で子ありの4人暮らし」(17.6%)や「未婚・離婚・死別の1人暮らし」(17.2%)、「既婚で子なしの2人暮らし」(15.8%)、「既婚で子ありの3人暮らし」(12.8%)、「既婚で子なし・親等同居の3人以上暮らし」(11.2%)など多様なケースが含まれている。

調査結果

1. 世帯全体の昨年1年間の年間総収入は「～300万円未満」のひとり親が49.0%

世帯における昨年（2019年）1年間の年間総収入⁴について尋ねると、【ひとり親】では「～300万円未満」計が49.0%に対し、【ひとり親以外】では29.6%（うち【既婚・子あり⁵】では18.2%）となった（図表1）。

図表1 世帯における昨年（2019年）1年間の年間総収入

	～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	～300万円未満計	計
ひとり親	22 4.4%	86 17.2%	137 27.4%	155 31.0%	60 12.0%	40 8.0%	245 49.0%	500 100.0%
ひとり親以外	37 7.4%	57 11.4%	54 10.8%	140 28.0%	86 17.2%	126 25.2%	148 29.6%	500 100.0%
うち既婚・子あり	12 5.6%	10 4.7%	17 7.9%	58 27.1%	52 24.3%	65 30.4%	39 18.2%	214 100.0%

2. ひとり親の収入源は、「あなた（本人）の就労収入」（89.8%）に次いで「児童手当」（44.8%）や「児童扶養手当」（38.4%）等

世帯における現在のすべての収入源⁶を尋ねると（複数回答）、【ひとり親】では「あなたの就労収入（休業手当を含む）」（89.8%）に次いで「児童手当」（44.8%）や「児童扶養手当」（38.4%）等が挙げられた。これに対し、【ひとり親以外】では「あなたの就労収入（休業手当を含む）」（78.8%）に次いで「あなた以外の世帯員（親・子ども等）の就労収入」（46.8%）等（うち【既婚・子あり】では同順に78.5%、61.7%等）が挙げられた（図表2）。

図表2 世帯における現在の収入源

(複数回答)	あなたの就労収入 (休業手当を含む)	あなた以外の世帯員 (親、子ども等) の就労収入	元夫(妻)から の養育費	親や親族からの援助	銀行や消費者金融 からの借入れ	配当、家賃収入(利子・ 財産収入)	(親等のものを含む) 公的年金・恩給	生活保護	児童手当	児童扶養手当	特別児童扶養手当	その他	わからない	答えたくない	計
ひとり親	449 89.8%	75 15.0%	79 15.8%	25 5.0%	22 4.4%	6 1.2%	22 4.4%	12 2.4%	224 44.8%	192 38.4%	31 6.2%	9 1.8%	1 0.2%	7 1.4%	500 100.0%
ひとり親以外	394 78.8%	234 46.8%	4 0.8%	17 3.4%	14 2.8%	22 4.4%	41 8.2%	9 1.8%	79 15.8%	6 1.2%	7 1.4%	5 1.0%	8 1.6%	7 1.4%	500 100.0%
うち既婚・子あり	168 78.5%	132 61.7%	4 1.9%	11 5.1%	6 2.8%	6 2.8%	5 2.3%	3 1.4%	79 36.9%	6 2.8%	7 3.3%	2 0.9%	3 1.4%	3 1.4%	214 100.0%

⁴ 「すべての収入（生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入（税金や社会保険料を含む）、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等）を含めてください」と注釈した。

⁵ 比較のため、回答者が既婚・子ありの、いわゆる「ふたり親」のケースも掲載する。

⁶ 回答者本人の収入源にとどまらず、世帯全体のことを尋ねている点に留意されたい。

3. 月あたり就労収入は「感染症の影響で、減少したまま戻っていない」ひとり親が20.2%

現在、「就業している」場合に、自身の直近の月あたりの就労収入（仕事を通じて得る収入）の状況について尋ねると、「新型コロナウイルス感染症の影響で、減少したまま戻っていない」との回答は、【ひとり親】で計20.2%に対し、【ひとり親以外】では計18.5%（うち【既婚・子あり】では計16.1%）となった（図表3）。

図表3 就業している場合の直近の月あたり就労収入に対する新型コロナウイルス感染症の影響

	新型コロナウイルス感染症の影響で			左記以外の理由で			新型コロナウイルス感染症の発生からこれまでの間、就労収入の減少は一切、経験していない（横ばいまたは増加で推移している）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた計（現在は回復しているを含む）	うち減少したまま戻っていない計	現在、就業している計
	一時的に就労収入が減少したが、現在は回復している	就労収入が1割以上、減少したまま戻っていない	就労収入が1割未満の範囲で、減少したまま戻っていない	一時的に就労収入が減少したが、現在は回復している	就労収入が1割以上、減少したまま戻っていない	就労収入が1割未満の範囲で、減少したまま戻っていない				
ひとり親	82 17.4%	65 13.8%	30 6.4%	10 2.1%	21 4.5%	9 1.9%	254 53.9%	177 37.6%	95 20.2%	471 100.0%
ひとり親以外	58 12.8%	65 14.3%	19 4.2%	5 1.1%	28 6.2%	12 2.6%	266 58.7%	142 31.3%	84 18.5%	453 100.0%
うち既婚・子あり	22 11.4%	23 11.9%	8 4.1%	1 0.5%	8 4.1%	4 2.1%	127 65.8%	53 27.5%	31 16.1%	193 100.0%

4. 世帯の「貯蓄は一切ない」または「50万円未満」のひとり親が計40.6%

世帯における現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）の状況を尋ねると、【ひとり親】では割合の高い順に、「貯蓄は一切ない」が23.6%、「50万円未満」が17.0%等となった。これに対し、【ひとり親以外】では「貯蓄は一切ない」（18.0%）に次いで「700万円以上」（16.4%）等（うち【既婚・子あり】では「700万円以上」（17.8%）に次いで「貯蓄は一切ない」（13.1%）等）が挙げられた（図表4）。

図表4 世帯における現在の預貯金額

	貯蓄は一切ない	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	わからない	答えたくない	計
ひとり親	118 23.6%	85 17.0%	52 10.4%	48 9.6%	32 6.4%	24 4.8%	20 4.0%	49 9.8%	29 5.8%	43 8.6%	500 100.0%
ひとり親以外	90 18.0%	50 10.0%	43 8.6%	46 9.2%	27 5.4%	40 8.0%	23 4.6%	82 16.4%	59 11.8%	40 8.0%	500 100.0%
うち既婚・子あり	28 13.1%	19 8.9%	18 8.4%	25 11.7%	15 7.0%	18 8.4%	12 5.6%	38 17.8%	23 10.7%	18 8.4%	214 100.0%

5. ひとり親の住居は、「あなた（本人）が賃料を支払っている賃貸住宅」が 30.4%、「親の実家等に同居、または、他の世帯も住む住宅の間借り」が 25.4%等

現在の住居について尋ねると、【ひとり親】では割合の高い順に、「あなたが賃料を支払っている賃貸住宅（公営、公社・公団以外）」が 30.4%、「親の実家等に同居、または、他の世帯も住む住宅の間借り」が 25.4%、「あなたの名義の持家（住宅ローン残あり）」が 17.0%等となった。これに対し、【ひとり親以外】では「あなたの名義の持家（住宅ローン残あり）」が 24.8%、「配偶者・元配偶者等の名義の持家」が 19.0%、「あなたが賃料を支払っている賃貸住宅（公営、公社・公団以外）」が 17.6%等（うち【既婚・子あり】では「あなたの名義の持家（住宅ローン残あり）」が 38.8%、「配偶者・元配偶者等の名義の持家」が 22.4%等）となった（図表 5）。

図表 5 現在の住居

	あなたの名義の持家 (住宅ローン 残あり)	あなたの名義の持家 (住宅ローン 残なし)	配偶者・ 元配偶者 等の名義 の持家	親の実家等 に同居、 または、 他の世帯も 住む住宅 の間借り	あなたが賃料 を支払って いる賃貸住宅 (公営、公社・ 公団以外)	あなた以外が 賃料を支払って いる賃貸住宅 (公営、公社・ 公団以外)	公営住宅、 公社・公団 住宅を 借りている	その他	計
ひとり親	85 17.0%	35 7.0%	16 3.2%	127 25.4%	152 30.4%	36 7.2%	38 7.6%	11 2.2%	500 100.0%
ひとり親以外	124 24.8%	74 14.8%	95 19.0%	52 10.4%	88 17.6%	40 8.0%	13 2.6%	14 2.8%	500 100.0%
うち既婚・子あり	83 38.8%	24 11.2%	48 22.4%	13 6.1%	22 10.3%	13 6.1%	5 2.3%	6 2.8%	214 100.0%

6. 感染症の発生以降、受給した（予定を含む）公的支援があるひとり親は 82.4%

新型コロナウイルス感染症の発生からこれまでの間に世帯⁷が受給した、あるいはこれから受給を予定している公的支援について尋ねると（複数回答）、【ひとり親】では割合の高い順に、「特別定額給付金（一人 10 万円）」（72.6%）、「ひとり親世帯への臨時特別給付金の基本給付（5 万円、子ども 2 人以上の場合は 1 人あたり 3 万円加算）」（42.8%）等が挙げられた。これに対し、【ひとり親以外】では、「特別定額給付金（一人 10 万円）」（67.6%）に「一切、受給しておらず、今後の申請予定もない」（14.2%）等（うち【既婚・子あり】では同順に 67.3%、11.2%等）が続いた（図表 6）。

図表 6 世帯で受給した（予定を含む）公的支援

(複数回答)	ひとり親世帯への臨時特別給付金の基本給付 (5万円、子ども2人以上の場合 は1人あたり3万円加算)	ひとり親世帯への臨時特別給付金の追加給付 (収入が減少した世帯に5万円)	特別定額給付金 (一人10万円)	緊急小口資金・総合支援 資金(生活費の特別貸付)	住宅確保給付金 (収入減少で住居を失う恐れが ある場合の家賃相当額の支給)	健康保険の傷病手当金 (新型コロナウイルス感染症で 仕事を休んだ場合の所得保障)	雇用保険の失業手当	新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金・給付金 (休業手当を受けることができ なかつた場合の直接給付)	税の支払い猶予や 社会保険料の減免、 公共料金の支払い猶予	その他	一切、受給していないが、 今後については未定 ・わからない	一切、受給しておらず、 今後の申請予定もない	わからない	何らか受給している ものがある計	計
ひとり親	214 42.8%	102 20.4%	363 72.6%	12 2.4%	5 1.0%	6 1.2%	6 1.2%	11 2.2%	18 3.6%	5 1.0%	23 4.6%	38 7.6%	27 5.4%	412 82.4%	500 100.0%
ひとり親以外	11 2.2%	1 0.2%	338 67.6%	8 1.6%	3 0.6%	5 1.0%	8 1.6%	11 2.2%	7 1.4%	6 1.2%	36 7.2%	71 14.2%	39 7.8%	354 70.8%	500 100.0%
うち既婚・子あり	11 5.1%	1 0.5%	144 67.3%	3 1.4%	1 0.5%	3 1.4%	2 0.9%	4 1.9%	3 1.4%	4 1.9%	17 7.9%	24 11.2%	18 8.4%	155 72.4%	214 100.0%

⁷ 回答者本人が受給した(予定を含む)公的支援にとどまらず、世帯全体のことを尋ねている点に留意されたい。

7. 年末に向けての暮らし向きが「苦しい」ひとり親は60.8%

年末に向けての暮らし向きを尋ねると、【ひとり親】では「大変苦しい」が27.4%、「やや苦しい」が33.4%で、「苦しい」との回答が計60.8%となった。これに対し、【ひとり親以外】は同順に21.2%、26.4%で、「苦しい」との回答は計47.6%（うち【既婚・子あり】では同順に20.1%、25.2%、計45.3%）となった（図表7）。

図表7 年末に向けての暮らし向き

	上段n数、下段%						計
	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	やや ゆとりがある	大変 ゆとりがある	苦しい計	
ひとり親	137 27.4%	167 33.4%	176 35.2%	18 3.6%	2 0.4%	304 60.8%	500 100.0%
ひとり親以外	106 21.2%	132 26.4%	243 48.6%	14 2.8%	5 1.0%	238 47.6%	500 100.0%
うち既婚・子あり	43 20.1%	54 25.2%	112 52.3%	5 2.3%	-	97 45.3%	214 100.0%

8. 直近1ヶ月間に必要とする食料が買えないことが「あった」ひとり親は35.6%

直近1ヶ月間に、お金が足りなくて（世帯が）必要とする食料が買えないことがあったか尋ねると、【ひとり親】では「よくあった」が7.6%、「ときどきあった」が12.2%、「まれにあった」が15.8%で、「あった」との回答が計35.6%となった。これに対し、【ひとり親以外】では同順に6.0%、9.0%、11.4%で、「あった」との回答は計26.4%（うち【既婚・子あり】では同順に5.6%、10.7%、11.2%で計27.6%）となった（図表8）。

図表8 直近1ヶ月間に（世帯が）必要とする食料が買えないことの有無

	上段n数、下段%					計
	よくあった	ときどき あった	まれに あった	まったく なかった	あった計	
ひとり親	38 7.6%	61 12.2%	79 15.8%	322 64.4%	178 35.6%	500 100.0%
ひとり親以外	30 6.0%	45 9.0%	57 11.4%	368 73.6%	132 26.4%	500 100.0%
うち既婚・子あり	12 5.6%	23 10.7%	24 11.2%	155 72.4%	59 27.6%	214 100.0%

9. ひとり親が抱える不安は、「新型コロナウイルス感染症への感染不安」が 62.6%、「家計についての不安」が 55.6%、「子どもについての不安」が 52.0%等

現在、抱えている不安の有無を尋ねると（複数回答）、【ひとり親】では割合の高い順に、「新型コロナウイルス感染症への感染不安」（62.6%）、「家計についての不安」（55.6%）、「子どもについての不安」（52.0%）等が挙げられた。これに対し、【ひとり親以外】では「新型コロナウイルス感染症への感染不安」（56.0%）、「家計についての不安」（39.0%）に次いで「左記（新型コロナウイルス感染症への感染不安）以外の、病気や健康についての不安」（27.8%）や「その他の不安や漠然とした不安」（25.4%）等（うち【既婚・子あり】では「新型コロナウイルス感染症への感染不安」（57.0%）、「子どもについての不安」（44.4%）、「家計についての不安」（42.1%）等）が挙げられた（図表 9）。

図表 9 現在、抱えている不安

(複数回答)	上段n数、下段%														計
	・年内にも失職する不安	・年明け以降に失職する不安	・年明け以降に収入が減少する不安	・年明け以降に収入が減少する不安	左記以外の、仕事についての不安	家計についての不安	住居についての不安	子どもについての不安	新型コロナウイルス感染症への感染不安	健康以外の、病気や不安	漠然とした不安やその他の不安	特に不安はない	不安がある計	何らかの不安がある計	
ひとり親	13	24	50	88	92	278	97	260	313	146	110	47	453	500	
	2.6%	4.8%	10.0%	17.6%	18.4%	55.6%	19.4%	52.0%	62.6%	29.2%	22.0%	9.4%	90.6%	100.0%	
ひとり親以外	22	38	60	73	80	195	78	95	280	139	127	61	439	500	
	4.4%	7.6%	12.0%	14.6%	16.0%	39.0%	15.6%	19.0%	56.0%	27.8%	25.4%	12.2%	87.8%	100.0%	
うち既婚・子あり	8	16	20	30	32	90	35	95	122	53	41	22	192	214	
	3.7%	7.5%	9.3%	14.0%	15.0%	42.1%	16.4%	44.4%	57.0%	24.8%	19.2%	10.3%	89.7%	100.0%	

10. 回答者の属性

	左欄n数、右欄%						
	ひとり親		ひとり親以外		うち既婚・子あり		
	500	100.0%	500	100.0%	214	100.0%	
性別	男性	66	13.2%	276	55.2%	127	59.3%
	女性	434	86.8%	224	44.8%	87	40.7%
満年齢	20~29歳	21	4.2%	23	4.6%	6	2.8%
	30~39歳	171	34.2%	100	20.0%	66	30.8%
	40~49歳	269	53.8%	180	36.0%	85	39.7%
	50~59歳	37	7.4%	132	26.4%	46	21.5%
	60歳以上	2	0.4%	65	13.0%	11	5.1%
婚姻状況	既婚(事実婚含む) かつ 世帯主	-	-	213	42.6%	132	61.7%
	既婚(事実婚含む) かつ 世帯主以外	-	-	143	28.6%	82	38.3%
	未婚(一度も結婚したことがない)	27	5.4%	62	12.4%	-	-
	離婚(離婚後、再婚していない)	450	90.0%	79	15.8%	-	-
	死別(死別後、再婚していない)	23	4.6%	3	0.6%	-	-